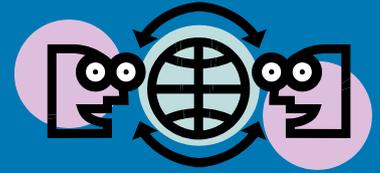




# 桐



大東文化学園教職員組合連合機関紙  
2016年9月26日発行 第1106号

大東文化学園教職員組合連合

〒175-8571 板橋区高島平1-9-1

tel/fax. 03-3935-9505

大学組合ホームページ

<http://www.boreas.dti.ne.jp/daito-un/>



Facebook  
大東文化学園  
教職員組合連合



Twitter  
@daitounion

## この号の内容

### 1 『桐』号外に寄せられた皆様のご意見

◆◆突然再燃した西台キャンパス問題◆◆  
学園を大混乱に陥れた上、いきなり凍結!  
朝令暮改の責任は如何に! ◆◆

## 2回にわたる『桐』号外発行の経緯

この度、教職員組合では9月13日と23日の2回にわたり、『桐』の号外を発行しました。それは一旦立ち消えになったはずの旧山之内製薬跡地（西台駅から徒歩2分）の購入の話が再度突然出てきたため、9月末には不動産業者と契約を結ぶ方向で検討していることが明らかになったためです。しかも最もこうした問題と関わるはずの事務方でさえ、このことを知ったのは8月末であり、学園執行部の事の進め方はあまりに唐突といった声の方々で出てきました。

そのような中で、9月12日（月）夕方には学園による教員向けの説明会が、翌13日夕方には職員向けの説明会が実施され、多くの質問が出されましたが、学園執行部はこうした質問に真正面から答えることなく、参加者からはこのまま事を進めるのは認めがたいといった声が多く聞かれました。

他方、組合では12日の夜に連合執行委員会を開き、西台キャンパス問題についても議論を行いました。その結果、抽出された問題は下記の通りでした。

- ・物件は92億円とのことであるが、さらに改修費に52億円かかり、かつランニングコストで1.6億円といった問題がある（6000万円の水道光熱費、2700万円のスクールバス代、7700万円の維持費等）。
- ・実際の公示価格は40億弱とされており、このような高額取引はありえない。路線価プラスせいぜい15%程度である。
- ・とにかく箱モノが欲しいだけで、箱モノを得てから事業計画を考えようといった状態にあり、本末転倒な考え方をしている。さらに説明会でも一切批判を聞かない状態にあり、理事会・評議員会を形だけ開いて一任を取り付けようとしているのは問題である。あまりに拙速すぎる。
- ・西台キャンパスに移転したとしても、今後毎年出るとされる赤字13億円が7億円程度に減少する予測であり、結局赤字を解消するほどのことにはならない。
- ・西台キャンパスを買ったとしても他大と互角に競争できないことは既に明らかとのこと、それならなぜ買うのか。
- ・事務方が相当な過重負担になる恐れがある。教員も3キャンパス移動ではきちんとした指導ができないし、過重労働になりかねない。
- ・そもそも学部・学科をどう振り分けるのか、文学部と外国語学部を一緒に云々といった話があるが、そんなことはまだ決まった訳でもなく、恐らく西台キャンパスへの移動をめぐる大学全体が大混乱になることが考えられる。
- ・監査法人や複数の不動産鑑定士の意見はきちんと聞いたのか。

このような問題意識から組合では学園の皆さんの広い声を集め、教職員全体で危機感を共有すべく、9月13日に号外を出しましたが、9月21日にいきなり学園執行部は何の権限も本来ないはずの理事会懇談会で購入凍結の方針を示しました。しかし凍結の経緯も説明せず、学園をかつてない大混乱に陥れたことへの謝罪もない学園執行部の態度はこれまた問題と言わざるを得ません。そこで皆さんに学園の今の有様について再考して頂きたく、再度号外を発行する運びとなりました。（文責：大杉由香）

# なんだったの西台キャンパス??

## ◆◆桐号外に対する皆様のご意見◆◆

9月26日までに寄せられたご意見は以下の通りです。  
 短期間であったにもかかわらず、熱意あるご投稿有難うございました！  
 （個人が特定される記述は掲載しておりません）

### （投書1）

これまでの大東文化大学は、このような冒険、ギャンブルをするような風潮はなかったのではないかと思う。

このような多額の金額を使うのであれば、綿密な戦略、計画がある者と思うが、具体的なものは「ない」と聞いた。執行部に強力なリーダーシップと責任を期待する。「やるのであれば」勝算があつてのことと思うので、徹底的に押し進めてほしい。

と、ここまで打っていて、立ち消えになった話を聞いた。

これほど大きくなったこの話はいったい何だったのか？一部若手職員の声や「専任」事務職員説明の際の声などが方針を変える要因だったとしたら、「その程度だったのか？」という感じです。既に決まった案件でも、「（私は）もともと反対だった」などと後から言う役員さんたちもいたが、辞任後に「あとは知らない」は残った教職員に負の遺産を押し付けることになり、「ろくでもなかったリーダー」と記憶される。「組織だから」「決めたことは仕方ない」という一見正論だが、無関心とも思える職員もいるが「お金がかかるからみんなの給与を半分にする」とでも言われればみんな、より真剣に考えたんでしょ。「安心」と「がっかり」が入り混じったような思いです。

### （投書2）

- ・驚いた。一高の教員には何も知らされなかったが、高校事務の人は知っていたので、それもショック（一高は学園の一部だと思われていない。）だった。
- ・板橋の充実のために西台キャンパスを新たに作るというなら、一高のことも検討に入れて欲しい。
- ・現在の一高の校舎は、建て替えまではいかないにしても、大規模清掃や空調の全面入れ替え、教室不足など問題が多々ある。学園の発展を考えるならば、高校のことも少しは考えてほしい。例えば、一高校舎の改修・修繕となれば一時的にどこかに間借りしなければならない。今まではその間借りする場所がないと思っていたが、西台キャンパス購入で、一高校舎修繕・改修時に現在の板橋キャンパスの校舎の一部や西台の建物の一部を一時的（一高校は現在の場所に動くことは生徒募集〈地理的に〉望ましくない。）に高校が利用できるとなれば費用的にもかなり抑えられる。そういった考え方はないのだろうか。
- ・いきなりであるし、2020年の入試改革や新学部設置で一高からの進学についてはどうなるのかなど、大学と高校で連携・協力すべきことが多々あるように思えるので、「入れ物」を用意してどうするのか分からないまま、また知らされないままでは学園で働く人間として非常に不安である。

### （投書3）

都心回帰の手段として、また板橋キャンパスとの効果的運用のために、西台キャンパスを早期に取得し設置すべきである。

板橋キャンパスと西台キャンパスの両方で4年間一貫教育ができる可能性が高まり、学生にとってより教育効果が期待できることが大いに期待できる。

西台キャンパスは板橋キャンパスより西台駅という最寄り駅から非常に近く、学生への利便性が高い。都営三田線は、大手町駅、日比谷駅、内幸町駅と都心の会社への就活に便利である。また、東京都内はもちろん、三田線を通じて京急線から神奈川方面へと、より多くの高校生に受験が期待できる。

取得金額は、上屋の頑丈さを勘案すると、教育施設としての確である。

少子化を迎えるに当たり、先見の眼が高い投資計画であり、早期に取得を決定すべきである！（教員）

### （投書4）

法科大学院は法学部及び多くの学部の反対を押し切って、当時の学長・理事長が押し進めたが、結局失敗し廃校となった。しかし、当人たちは何の責任も取らず、平気な顔をしている。

このような無責任な体質は改めるべきである。もしどうしても西台の土地を買おうというならば、学長・理事長は失敗した時に将来どのように責任を取るのかということを確認した上で買っていただきたい。（教員）

### （投書5）

西台ではなく第3キャンパスであれば、東武東上線沿線が良いと思う。競争力という点からも現在の学生の居住区域からも有効な場所での購入を考えてもらいたい。

### （投書6）

【今後10数年内に発生する既存建物の大規模改修と巨額の改修経費について】

◇10数年内に更新が必要な対象建物＝計13棟（東松山キャンパス1号館・11号館を除く）

東松山キャンパス10棟（6号館、7号館、8号館、第2研究棟、図書館、記念講堂、管理棟、第1厚生棟、第2厚生棟、総合体育館）

緑山キャンパス1棟（緑山校舎）

板橋キャンパス2棟（1号館、2号館）

◇改修経費試算

試算①・・・約325億円（東松山キャンパス整備事業建設工費実績に基づく平米単価により試算）。

試算②・・・約206億円

（既設建物取得金額により試算）。

★仮に既設建物取得時の価額を同額として、20年の期間で建物の更新を検討した場合でも年10億の積み立てをしなければならない計算となる。

（次ページに続く）

【不確かな理想と確かな現実】

9月13日説明会時の入試広報課のご意見＝志願者獲得上のメリット＝不確かな理想  
今後10数年内に発生する巨額の改修経費＝確かな現実

もともとは4年間同一キャンパスでの一貫教育を実施したいという発想がベースになっているはずで、1年生から4年生までが同一キャンパスにいるメリットについても説明を受けた。

ただ、執行部から提案されたキャンパス使用案では、結局のところ板橋と西台での学年割りが前提となっているように見受けられるが、この状態で期待された効果が見込めるのか。

いかに大学側が「どちらも板橋キャンパスです」と主張したところで、学年割りのキャンパス構成を取るのであれば、結果的に現状とさほど変わらないように思える。

キャンパス購入が目的ではなく手段であるなら、その目的は見失わないでほしい。

## (寄稿) 学園執行部は潔く身をひくべし

経済学部 岡村與子

遡ること3年前だろうか、前回の学長選挙の際に、それまでも議論された「都心キャンパスでの四年間一貫教育」が学長選挙の“公約”とやりに再び顔を出した。当時の対立候補が掲げたこの“公約”が自らの勝運に陰りをもたらすと感じたのであろうか、ごてごてに回るように現在の太田学長も「都心キャンパスでの四年一貫教育」と言いはじめ、当選し現在に至っている。

前回の選挙当時、いまや古手の事務職員の人が、「・・・今更何を言っているのか、以前にも都心キャンパスでの四年一貫の話は検討されたが、都心キャンパスの購入にはもともと資金力が足りない。板橋にはスペースが無い。四年一貫ならば全部東松山に移動させるしかないという結論になった」というのである。また、「東松山に全部移動は板橋にいる学部はイヤだというし、都心キャンパスを購入しないのならば、東松山を充実させよう」という話になったそうである。「都心キャンパスでの四年一貫教育」を断念した決定が、今や監査法人から“過剰投資”と指摘される「東松山キャンパスの再開発事業」への必要以上の資金の投下(豪華大盤振舞)を後押しする背景となっているのである。つまり、前回の学長選挙の時点で東松山の再開発も加え、必要な資金はすでに投下されており、都心キャンパス購入のための資金力はこの大学には残されていないのである。私は、当時の学長選挙の候補者の3人すべてがこの議論と経緯を知っており、最初から都心キャンパスは資金力の面から無理であると知りながら”公約”として掲げたのではないかと強く疑っている。当然、その中には現在の太田学長も含まれている。

また、今回の、西台キャンパスの件でのレトリックは実に巧妙である。本来「都心キャンパスでの四年一貫教育」だったはずが分解され、「都心キャンパス」と「四年一貫教育」と2つの異なる事業となった。そして、今回学園執行部から提示された文章のどこをどう見ても“都心”の二文字は消えてなくなっているのである。つまり、西台キャンパスの購入にあたってはこれを目論んだ有象無象の輩でさえも、「都心」ではないと認識しているのであろう。このようなレトリックの裏には、学内の教職員がイメージしている都心キャンパスへの期待を利用し、話をすり替えようとする意図があったのではないかと訝しく思いを巡らすのである。

では、「四年一貫教育」という側面から今回の西台キャンパス案について考えてみよう。上段でも書いたが、場所

を問わず四年一貫教育を達成するのであれば、東松山キャンパスをさらに充実させ、安価な東松山キャンパス近隣の土地を購入し全学部・全機能を移転させるのが最も現実的で実行可能な手段である。しかしながら、この手段は「四年一貫教育」という教育上の理想(私にとっては理想というよりは、その方が勝手が良いという程度だが)を達成することは可能だが、財政上のメリットを見出すことは難しい。特に、多くの東京および東京近郊の大学が都心回帰により、志願者数を伸ばしているなか、立地上のメリットを獲得するためには、東松山校舎の何らかの意味での縮小を余儀なくされると考えるのが自然である。(立地上の問題は「都心 vs 郊外」という簡単な図式ではないと思っている。例えば、横浜近郊にある関東学院大学は、金沢八景、関内、小田原にキャンパスを持つ。東京都心ではない。これは、横浜や湘南という地名の持つブランド力が立地条件として不利には働かないということを示している。埼玉県人には失礼かもしれないが、残念ながら“川越”では受験生を集めるのは難しいのであろう。埼玉県はよく“特色のない県”と言われるそうだが、埼玉県は大学にとって望ましい立地条件をもたらすブランド地名に欠けるのである。板橋区民には申し訳ないが、“西台”や“高島平”もそういった目的でのブランド地名にはなりにくいように感じる。)

都心回帰は無理でも、「四年一貫教育」を板橋校舎で達成するためには何が必要であろうか？また、仮にこのようなことを行うためとして購入を考えたという西台キャンパスは、本当に「板橋での四年一貫教育」に寄与するようなものであったらどうか。

「板橋での四年一貫教育」をめざすのであれば、まずもって「全学共通科目」を板橋に移動させることの可能性について論ずる必要がある。板橋での「全学共通科目」だが、これには決定的な問題がある。保健体育の授業もそうだが、スポーツ健康学部や設置申請を出している看護学科のような1年次より実習を伴う学部学科、またこれまで本学のアイデンティティを支えてきた様々なスポーツ関連の部活動は「全学共通科目」が統一的に東松山キャンパスあることによって成立してきている。全学共通科目が板橋に移動するのであれば、これらの学部・学科・教科そして学生のアクティビティは同時に板橋に移動させなければ教育としても成立せず、また本学のアイデンティティの一部を棄損することになるであろう。

このことから、四年一貫を達成するためには、(A) すべての学部・学科・施設を板橋キャンパスに集約し東松山キャンパスを捨てるか、(B) 板橋キャンパスと東松山キャンパスで所属学部を決め、それぞれのキャンパスで「四年一貫」を行う。「全学共通科目」を板橋・東松山の両キャンパスで二重に行い、グラウンドなどの施設も東松山と同等とまではゆかなくても、それに比する程度に板橋でも充実させなくてはならない。(B)についても、土地や施設という物的資産の取得に加え、非常勤講師の更なる採用(科目数を維持することを断念したり、専任教員が必ず講義形式の全学共通科目を基礎ゼミなどの他にも担当する一人当りの義務コマ数の増加したりなどの措置を行えば回避できるか)など、人事面での費用の増加と大幅な時間割の改変を伴うものであることは注意するに値する。

今回の西台キャンパスの購入を(B)へと至る道筋の一部と考えると、最終的に全学共通科目を二重に運営するという計画に対して、人件費の面や施設の面から十分に考察されてきているであろうか？全学の専任教員に対して教務負担の更なる増加や人件費の拡大の可能性は十分に告知されているだろうか？西台キャンパスを得たところで、充実した全学共通科目を提供することができるだろうか？かえって、教育内容の貧困化につながりはしないだろうか？東松山・西台の二つのキャンパス間で移動しないと学びたい科目にたどり着けない(つまり1年次、2年次より“通い”となる)学生層を増やすことにつながりはしないか？今回の西台キャンパス案は、クロッシングなどの宣伝上の「四年一貫」の充実(見かけ上の「四年一貫」)の達成に近づくことはあっても、現実の学生生活上の不便を招きより大学生生活を複雑化し劣化させより困難に至らしめることになりはしないか？西台を含めた「四年一貫」は結局のところ、それを理想と掲げている教員側(要するに学長とその取り巻きなのだろうか)の独りよがり過ぎず、在学生の学生生活の質を認め、卒業や就職といった彼らにとって切実な問題をより深刻化させる結果を産むものになりはしないか？これらの現実の大学運営面での疑問の答えるようなものは、大学執行部から何一つ示されて来なかった。

また、今回の提案の手続き上または大学運営上の問題点についても、考えてみたい。

先般の教員向け説明会では、理事長より「先に不動産を購入し、それから何が出来るかを(おまえら教員が)考えろ」という趣旨の発言があったが、これは(O教員が言うところの)「この大学は屋根から家を建てようとする」という例えが具体的な形で顕在化したものだとつくづく痛感した。家を建てるには、地ならしをし整地、区画割りをし、そのうえで、設計図を作り、構造計算を行い、必要な施工計画を作り、また施工計画が現実的かどうかを吟味し、無理ならば再び最初のステップ(整地や区画割りまでも)に戻り、その上で建築が実際に始まるという手順を踏まなければならない。

予算については、すべてのプロセスに対する大枠がはじめに策定されるべきであろうが、それぞれのステップがすべて行われた場合に対する費用と、すべてが行われた場合の便益の計算は、計画がより詳細に及びに伴って何度も見直され、最終案にたどり着くべきであろう。

「四年一貫教育」という家を建てるにしても、家を建てるに等しいような手順を踏まねばならないが、地ならしもせず、設計計画もなく進められ、いきなり不動産の取得に対する価格など、本来算入されなければならない予算全体のごく一部を切り取ってあたかも全体予算のように提示されているのが今回の提案である。

また、組織にとっての費用とは、ただ単に目に見えて出てゆく出費だけではない。この西台キャンパス購入事業の策定にあたって事務局が動いた人件費相当分、外部のコンサルタントや不動産鑑定士などに費やした費用、教員や職員が、(反対なり賛成なりの立場で)様々に文章を作成したその時間コスト、そして何より負の遺産として組織内に残った大学執行部への怒りや不信、組織の分断。このようなものものをすべて考慮し、会計帳簿には表れない費用を認識することは、経営に携わるものの最低限の責務であろう。今回、経営責任において対価を得ている大学執行部は、このような数字には表れてこない職責に対して最低限かつ基本的に求められている義務を履行したとは言いがたいのではないだろうか？またそのような職務上の義務を履行するには基本的な資質に欠ける人材であることを今回の「西台キャンパス購入」事案の混乱では露呈したのではないだろうか？

便益計算については、コスト以上にあいまいである。説明会での学長いわく「東松山だから受験をあきらめた受験生を(受験に)取り込めるかもしれない」とのことである。受験生の増加を見込んで収入増を図りたいということなのだろうが、「今まで受験を辞めていた」人数を数量化してその便益を推し量ることはほとんど不可能に近い。要するに“安くじも買っていればあたるかもしれない”という程度の話で、あたってどこでいか程の金額になるかについてはわからないという状況で、至って無責任な発言である。

また、大学が確実な収入として算定できるものは在学する学生定員数である。安定的な財源として考えることのできるものは在学からの学納金で、受験生の数や倍率は不安定であり、大学自体の社会的評価が向上しない以上、「東松山から西台」で増加する受験料収入は微々たるものと推定する方が理性的ではないだろうか。今後、文部科学省の方針で定員1倍でしか入学させられなくなる。このため、色々な学部を設置しようと試みているのであろうが、これも大学自体の社会的評価が向上しない以上、受験生が分散し定員割れを起こす危険が高くなると考えることもできる。“あるところにマズイとの噂のレストランがありました。経営不振が続くので、店の場所を変えて、さらに支店も増やしました。”このようなレストラン・チェーンが更なる経営不振に陥ることは目に見えている。このようなレストランがまず考えなくてはいけないのは、いかに安い食材でいかにおいしと評判を取る調理をするかなのではないか。

手続き上の問題点としても、多くを指摘できるが、最も深刻な問題点は、9月8日に「交渉再開(説明会での配布資料より)」されてから、12日の説明会、そして想定される契約期日までの期間の短さである。説明会では9月中の契約を先方が希望しているとの報告があったが、常識的な組織で(ましてや、下部組織への調整がなされないまま)90億にも上る購入事案を1か月あるかないかの短期間で決定できるなどということはない。たとえ「再交渉」であってもである。

この時点で、相手の業者のアプローチに何らかの違和感を持つことが常識的な社会人だと思う。大学執行部やその周辺の感性はおかしい。そして、他の教職員がもつ常識的な違和感が、理事長や学長などが良からぬ薬をかかされているのではないか（つまり不動産業者の懐にあるのでは）という憶測や中傷に繋がっているのだろう。

更に、運営上の問題点として、具体的かつ詳細な事業計画案が全くないという点である。先般の教員向け説明会で学長は「四年一貫計画が事業計画です」と発言しているが、これは詭弁だったのか、それとも**そもそも事業計画というものの何たるかを全く知らない**かどちらかであろう。「四年一貫」は事業の目標にはなるかもしれないが、計画案というものは、より個別具体的な詳細を含むもので、「いつ・どこで・だれが・なにを・どのように・いくらで」というような項目について、各部署の役割（どの部署が、どの時期に、どのような行動をおこない、それにはいくらの支出と時間がかかるか）が明記され、それを見た**教職員一人一人が、計画の遂行過程や計画が達成された後の自分の業務を想定することができ**、必要とされる時期に時間とお金が調達でき、行動に移せるようなものでなくてはならず、そのための予算枠の枠取りや資金調達の手順や方法（どの口座から振り出すか、借りのか、自己資金か、資産の構成の変更か、またそれらの資金調達はいつの時期に行うのかなどを含む）などについても事業の提案内容の一部として記されているものが望ましい。

今般の西台キャンパスの購入には、積立金の一部を取り崩すことを計画していたらしいが、本来、キャンパスや施設整備に充てるための第二号積立金口座はほとんど積み立てが行われておらず、必ずそれ以外の口座からの付け替えをしなければならない状況であったという。そのような資金運営上の手続きや考え方を無視して、どんぶり勘定で92+52億をねん出するというのである。これは、日ごろ、紙一枚、封筒一つを節約して財政再建に貢献しようとしている末端の事務職員や予算規律を守るために予算枠を超えた支出を行わないよう配慮し、予算費目間の移動を極力避けようとしている各学部の予算担当者や教職員などを愚弄し、自分たちだけは金が入ったツボからザクザクと自由に金を取り出して使えと勘違いしている大学執行部の驕りを表すものではないか？

もし仮に新たなキャンパスの土地取得を目指すのであれば、その事業に対して予算規模の決定や具体的に移動する学部や部署、施設の特定、そのような移動に伴う費用と便益、投資の回収可能性、資金調達の手段、移動に至るまでのロジスティクスなどについての計画策定を、最悪でも**学長に当選した3年前**すくから議論の俎上にのせ、話を積み重ねながら物件を探すという方策を行うべきであったであろう。

過去に断念したときの経緯や議論をきちんと再検証し、必要な計画やその策定に伴う話合いの積み重ね、コンセンサスビルディングに勤めることを主導することが、理事長・学長が本来行ってこななければならなかったことは**はずである**。

\*\*\*\*\*

さらに、今回の提案の問題点の一つには事業リスクの評価があいまいかまたは全くリスク評価を行ってこなかった点にある。教員向けの説明会で太田学長は「何もやらないのが最大のリスクです」とのたもうたが、これは質問の趣旨をはぐらかしたか全く理解できていないかのどちらかであるように感じた。私の質問は投資をしたのちに失敗した場合の財政状況との比較において今回の投資の妥当性を問いただしたのである。すなわち、①何もしない；②今回の物件に投資して、成功する；③今回の物件に投資して、中程度の成功を収める；④今回の物件に投資して、失敗する；という4つのシナリオについて財政上の評価をしているのかを訊ねたのである。学長の答えは①と②を比べた場合の話で、③や④のシナリオとの比較ではない。全学の関心は、①と④の評価の比較であって、①と②の評価の比較ではないはずである。大型の投資を行うためには、失敗した場合のダメージとその影響をあらかじめ検証すること（ストレス・テストとでも言おうか）が大切で、うまく行った場合のみを夢想して行うことは、ばくちであって経営ではない。

\*\*\*\*\*

最後に、まだ細かく指摘をすることは可能だが、疲れた(Sigh...)。これまでも現在の大学執行部の経営上のincapabilityについては、目を覆いたくなるようなものであったが、西台キャンパス購入事案にあっては、ついにここまで至ってしまったのか！と戦慄を覚える。板橋区の所有する廃校跡を利用する件を持ち出してきているが、それは自分たちの失敗のカモフラージュであろうし、上述したような計画性の無さや無責任さを鑑みるとたとえそのような事案が存在したとしても現在の学園執行部にはそれを推進する能力も、また組織の構成員からの信頼もない。以前の執行部も感心はしないが、特に現在の太田学長のもとで、以前にもまして組織は分断され、現在では事務組織でさえ一体となって動くことが難しい状況なのではないだろうか。このような状態では包括的な大学の未来像を描き、それを教職員一体となって取り組み実行してゆくことは非常に難しい。今回の西台キャンパス購入事案の失敗の責任を学園執行部はすべからず取り、潔く辞任すべきであろう。また、今回の混乱を収拾するだけの信頼を教職員から獲得することが困難になっている以上、次の執行部に事態の収拾をゆだねるべきである。教職員のマジョリティーともいえる構成員からの信頼を失った執行部が、無責任にもその立場にしがみつくとことは、そのこと自体が組織に対する背徳的行為なのではないだろうか。



## （寄稿）学園執行部は何らかの責任を取るべき —西台キャンパス問題で明らかになった無責任・独裁的体制—

大杉由香

この度の西台キャンパス問題は、大東文化学園全体が抱える諸問題を一気に顕在化させた。私は少なくとも今回の騒動までは多少なりとも学園執行部の良心たるものを信じていたが、この度のキャンパス問題で完全に疑問符が付いてしまった（もっとも気骨ある一部の事務方の筋の通った考え方に触れて、感激した側面はあったが）。

第一に学園執行部が図らずも今回の件で強引に事を進めることをリーダーシップと誤解していることが明らかになり、やりたいと思えば、現場の声に全く耳を貸さず事を強行する体質があることが判明した。現行の2キャンパス制でも現場では運営に齟齬が相当出ているのに、実質的に3キャンパス制になる今回の話は全く学園が現実の運営を直視していない証拠であったし、何より板橋キャンパスから徒歩で20分近くも離れた場所を「板橋キャンパス」と呼称し、あたかも板橋校舎の拡充対策かのように言い続けたこと自体、詭弁であり詐欺に等しい。しかも移動等が増えることで、教職員の労働強化になる点は全く触れられておらず、まさにその行為は「ブラック大東」以外の何物でもない。

第二に本来であれば、こうした時のために計画的に長年にわたって積み立てておくべきであった第2号基本金は最近やっと積立が始まったに過ぎない。したがって今回のような数十億から100億の投資においては、費目の付け替えをはじめとした諸手続・議論が必要であったが、これらをきちんとしていながらも正直疑わしい。さらにその関連で言えば、これだけ膨大な資金を動かすのに、1ヶ月しか「猶予」がなかったうえ、適正価格の倍程度の取引をしようとしていたこと自体、無責任極まりないとしか思えず、これは学園の屋台骨を折る背任に近い行為と言わざるを得ない。

第三に何の説明もなく、いきなりこの問題が幕引きされたことも、ファッショ的な体制を思わせる。それなら2週間ほど前に何故あれほど慌ただしく説明会を行ったのか？ただでさえも新学部・新学科の設立等で多忙を極めている状況の中で、教職員の時間を無駄にした責任はあまりに重い。それだけではない。そもそも学園執行部は何の権限もないはずの理事会懇談会を突然開き、これほどの重要事項を一方的に言い渡すのはあまりに問題であり、信義に反している。それに加え、西台キャンパス問題で新たな局面が出てきたと言って、本来理事会の目付役である評議員会を中止する行為も民主主義的運営とは全くかけ離れていると言えよう。28日の理事会で正式に幕引きをするという話を仄聞したが、幕を引くならそれはそれで手続が必要であり、評議員会を中止する行為はまさにファッショそのものである。そもそも評議員会と理事会のメンバーの多くが重なっていること自体、この学園は学校教育法に反した運営方法をしていると言わざるを得ず、今回のような混乱を惹起する一因となったと考えられる。

しかも今回の件は幕を引いたから済む問題では決してない。当然不動産鑑定士の鑑定料など、購入を考えるにあたっては資金がかかっているはずで、その点についても学園は明らかにすべきであろう。つまり、理事長・学長をはじめとした学園執行部は、理事会や評議員会、教授会に対してだけでなく、第一高校や青桐幼稚園も含めた全教職員に事態の説明を詳らかに言い、謝罪して何らかの責任を取るべきである。そうでなければ、結局、教職員の多くが学園の無責任・独裁的な体制に絶望し、組織崩壊が一気に起こるであろう。今回の件でも日和見をせず良心的にふるまった教職員たちは少なからずいて、彼らの存在は私にとって希望の光であったが、こうした彼らの士気を低下させるような騒動の再発はあってはならないし、報復人事なぞもっての外である。教育・研究に専念でき、学生・卒業生が喜んで募る学びの場の形成に向けて、学園執行部は私たちの声を真摯に受けとめるべきであり、長期的視点でより良い学園運営を望みたい。

### ◆◆桐号外に対するご意見（追加）◆◆

### 学園執行部の英断にエールを？！

西台のアステラス製薬跡地を凍結した学園執行部にエールを送りたい。だがしかしこれまでの購入の話の展開は、全く不透明であり、よく判らない。中長期の財政計画が昨年提案され、その中では第2号基本金を積み立てる話も出ていた。その計画に従って日時と内容を決め、計画に従って、教育・研究等の充実及び全体の発展を図るのが本来の姿ではなかったのだろうか。今回の西台の話はあまりに唐突であり、もっと腰を落ち着けて着々と準備すべきことであったように思う。

その点から見れば、今日の凍結は当然のことであり、慎重かつ大胆にして実行するためにも十分な検討の時間をとるのは本来あるべき姿であろう。  
(教員)



### 組合事務室開室日のお知らせ

10月の組合事務室開室日は会議等により下記の通りになります。  
何かとご不便をおかけ致しますが、どうぞよろしくお願い致します。

開室日：10月 3日(月)・4日(火) 午後1:30～・5日(水)・7日(金)  
10日(月)・11日(火)・12日(水)・  
17日(月)・18日(火)・19日(水)・21日(金)・  
24日(月)・25日(火)・28日(金)・31日(月)  
開室時間：9:30～17:30 (昼休み 11:30～12:30)

本紙は大学組合webサイト

http:

//www.boreas.dti.ne.jp/

daito-un/ にも

掲載しています。

本紙へのご投稿、ご意見、ご質問は

daito-un@boreas.dti.ne.jp

にお寄せください。